

## 住民基本台帳事務

一般会計	
予算科目	款：02 総務費
	項：03 戸籍住民基本台帳費
	目：01 戸籍住民基本台帳費
事業コード	大事業：61 政策体系に基づかないその他の事業
	中事業：19
	小事業：01
担当課	市民福祉部 市民課
事業区分	継続

[戻る](#)

## 予算額

	事業費(千円)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
前年度予算額	37,834	35,119	0	0	458	2,257
今年度予算額	47,666	32,429	0	0	529	14,708

## 事業内容

## 1. 事業概要

住民基本台帳及び印鑑登録事務の適正な管理のため、住民のプライバシーの保護を図るとともに、住民の異動届の受付や異動処理及び印鑑登録申請の受付をし、住民票の写し等諸証明の交付を行う。  
これは、市民の基本的な権利・義務の発生や身分事項の変更等に関わるもので、市民生活と密接につながっており、市民サービス向上のため「正確」で「迅速」な事務処理と、「親切丁寧」な対応を心がけ信頼される窓口サービスを提供する。  
平成27年10月から施行された社会保障・税番号制度の導入に伴い、マイナンバーカードの普及に努める。

## 2. 所要経費の内訳

経費の合計：47,666 千円

予算額(単位：千円)	各経費の主な説明
需用費	1,715 消耗品費 印刷製本費 修繕料
役務費	1,487 郵便料 電話料 契印機分解清掃手数料
委託料	43,797 住基ネットシステム機器更新 住基ネットシステム保守 証明用ファックス機設定変更 電子レジスター等保守 マイナンバー申請サポート 証明用FAX機保守
使用料及び賃借料	661 パソコン及び周辺機器使用料 ファックス使用料 通行料駐車場使用料
負担金、補助及び交付金	6 県戸籍住基協議会負担金

## 戸籍事務

一般会計	
予算科目	款：02 総務費
	項：03 戸籍住民基本台帳費
	目：01 戸籍住民基本台帳費
事業コード	大事業：61 政策体系に基づかないその他の事業
	中事業：19
	小事業：03
担当課	市民福祉部 市民課
事業区分	継続

[戻る](#)

## 予算額

	事業費(千円)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
前年度予算額	14,477	5,236	0	0	0	9,241
今年度予算額	36,485	24,960	0	0	0	11,525

## 事業内容

## 1. 事業概要

戸籍届書を審査の上受理し、戸籍の記載を行う。  
申請に基づき、戸籍謄抄本等諸証明の発行を行う。  
戸籍情報システムの適正な運営を行う。

## 2. 所要経費の内訳

経費の合計：36,485 千円

予算額(単位：千円)		各経費の主な説明
需用費	1,061	消耗品費 印刷製本費
役務費	18,284	郵便料
委託料	7,739	戸籍システム改修 戸籍情報システム標準化
使用料及び賃借料	172	コピー機使用料
負担金、補助及び交付金	9,229	戸籍システム共同利用負担金

## 旅券事務

一般会計	
予算科目	款：02 総務費
	項：03 戸籍住民基本台帳費
	目：01 戸籍住民基本台帳費
事業コード	大事業：61 政策体系に基づかないその他の事業
	中事業：19
	小事業：06
担当課	市民福祉部 市民課
事業区分	継続

[戻る](#)

## 予算額

	事業費(千円)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
前年度予算額	50	0	50	0	0	0
今年度予算額	482	0	206	0	0	276

## 事業内容

## 1. 事業概要

パスポートの申請受付及び交付を行う。  
平成23年2月から、県で取扱われていた旅券発給事務が権限移譲により市の窓口で取扱うことになった。それまで、週2回しか取扱われていなかった旅券発給事務が毎日行われることになり、市民サービスの向上に繋がっている。

## 2. 所要経費の内訳

経費の合計：482千円

予算額(単位：千円)	各経費の主な説明
需用費	50 消耗品費
備品購入費	432 旅券事務デジタル化用機器

## コンビニ交付サービス事業

一般会計	
予算科目	款：02 総務費
	項：03 戸籍住民基本台帳費
	目：01 戸籍住民基本台帳費
事業コード	大事業：61 政策体系に基づかないその他の事業
	中事業：19
	小事業：08
担当課	市民福祉部 市民課
事業区分	継続

[戻る](#)

## 予算額

	事業費(千円)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
前年度予算額	11,540	0	0	0	541	10,999
今年度予算額	13,891	0	0	0	7,326	6,565

## 事業内容

## 1. 事業概要

住民票の写し等の各種証明書について、マイナンバーカードを利用して、コンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末で取得できるようにシステムを管理・運用する。  
(コンビニ交付サービスの開始日 令和2年11月1日)  
令和5年2月1日から令和6年3月31日までの期間、証明書の交付手数料を10円に減額する。

## 2. 所要経費の内訳

経費の合計：13,891千円

予算額(単位：千円)	各経費の主な説明
役務費	4,065 コンビニ交付手数料
委託料	7,098 コンビニ交付システム保守
負担金、補助及び交付金	2,728 地方公共団体情報システム機構負担金